

米国の産業競争力について

〔要 旨〕

1. 米国経済は、物価安定の下、息の長い景気拡大を続けているが、一方で巨額の財政および経常収支の赤字を抱えており、85年以降債務超過国に転じている。こうした対外不均衡の是正は世界的にみても急務の課題であり、先進工業国間では大幅な為替調整を含めたマクロ経済調整が進展しているが、同時に米国の産業競争力の向上が基本的に重要である。
2. 一国の産業競争力を判定するにあたって有用な指標である労働生産性の上昇率は、80年代入り後、資本、労働、技術の質の向上を主因に、60年以降の各年代を通じて最高の伸びを示しており、国際的にみても日本には今少し及ばないものの、西ドイツに比肩するに至っている。また、ユニット・レーバー・コストも、名目賃金の着きもあって極めて低い上昇率にとどまっており、85年以降のドル高是正に伴って国際的な優位性が顕現化している。こうした状況からみて、最近における米国の産業競争力は、70年代に比べ強化されているうえ、国際的にみても劣勢をかなりの程度挽回してきているといえよう。
3. 80年代の産業競争力の向上の背景としては、①工場、機械設備の新鋭化ならびに生産ラインのみならず情報通信処理、運輸手段等をカバーする幅広い効率化投資の盛行、②賃金決定および非効率な労働慣行の見直しならびに労働インセンティブを重視する経営手法の導入、③研究開発投資の強化および生産・在庫管理・販売技術の改善、④産業再編(リストラクチャリング)の進展、⑤海外からの直接投資の増加、などが挙げられる。
4. 80年代入り後のリストラクチャリングの進展は、過去との対比においてもまた国際的な比較においても目覚ましいものがあるが、こうしたなかで製造業は一貫して安定した生産ウェイトを維持している。また、資本や労働等の生産資源が技術集約的な先端産業にシフトするとともに、技術集約的な財の生産ウェイトも増加傾向をたどるなど、製造業が高度化している姿がみてとれる。
5. 米国の産業競争力向上の持続性については、企業収益の好調等を背景とした設備投資の持直し、賃金上昇率の着き、これまでのリストラクチャリングの効果の顕現化などから引続き向上していく可能性が大きいとみられるが、その前提としては、物価および為替相場の安定に加え、米国産業の弱体化につながる保護主義の回避が重要な課題といえよう。

〔目 次〕

- | | |
|---|--|
| <p>(はじめに)</p> <p>1. 産業競争力の概念</p> <p>2. 米国の産業競争力の現状</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 労働生産性の向上</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) ユニット・レーバ・コストの低位安定</p> <p>3. 米国の産業競争力向上の背景</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 合理化・効率化投資の盛行</p> | <p>(2) 経営手法の見直しと労使関係の改善</p> <p>(3) 研究開発投資の回復</p> <p>(4) 産業再編(リストラクチャリング)の進展</p> <p>(5) 海外からの直接投資の増加</p> <p>4. 今後の展望と課題</p> |
|---|--|

(はじめに)

米国経済は、1970年代においてインフレーションの高進および生産、雇用の停滞という厳しい状況——いわゆる“スタグフレーション”を経験したが、80年代入り後は物価の安定と息の長い景気拡大とを概ね両立させて現在に至っている。

しかしながらこの間、連邦政府の財政赤字が大幅に拡大するとともに、経常収支赤字が増加の一途をたどり、85年には対外資産負債バランスがネット債務超過に転じている。

こうした状況下、米国の対外不均衡の是正が急務の課題となり、85年9月のブラザ合意以降先進工業国間の為替調整が急速かつ大幅に進展した。この結果、86年央以降米国の貿易赤字(実質ベース)は縮小に向かっているが、その縮小ペースについては「予想していたよりも遅い」との見方が多く、先行きの対外債務の利払負担の急増を懸念する向きも少なくない。事態改善のためには、一層大幅なドルの減価あるいは厳しい引締め政策によって、貿易赤字の解消を図ることも理論的には可能であるが、こうした政策は、米国経済を再び深刻なスタグフレーションに陥らせるのみならず、世界的な需要の減退から世界経済全体に対して多大な悪影響を及ぼすおそれがある。このように、米国の巨額の対外不均衡がどのようなかたちで解消されるかは、わが国を含む世界経済にとって重大な意味をもっている。

世界経済全体を考える立場からすれば、第2次石油ショック以降の世界的なデイス・インフレの時代において、米国が、海外からの移民の増加^(注1)を受入れつつ失業率の低下を実現する一方で、輸入増というかたちで海外の生産・雇用水準の引上げにも寄与した点は評価されるべきであろう。そして、米国が需要拡大の

リード役を継続できなくなった現在、今後も世界経済の拡大均衡を維持するためには、大幅な貿易黒字を擁する国が、物価安定堅持、財政節度維持の大前提の下で自国の内需喚起を図り、輸出偏重型経済の構造調整を進めていくことが期待される。一方、米国も財政赤字の縮小等を通じて内需の伸びを緩やかなものにすることが望まれる。同時に、このようなマクロ経済政策の調整に加えて、基本的には米国の産業競争力の向上が極めて重要であることはいうまでもない。それは、米国自身の貿易赤字の縮小および生活水準の大幅低下回避に寄与するばかりでなく、基軸通貨としての米ドルに対する信認を維持し国際的な通貨の安定をもたらしとともに、保護主義への傾斜を抑制する効用も期待されるからである。

以上のような認識に立って、以下本稿では、はじめに産業競争力の概念について若干触れたあと、米国の産業競争力の現状について実証的に分析、評価するとともに、先行きの展望と課題について検討する。

1. 産業競争力の概念

(産業競争力の概念)

米国の産業競争力を論ずるにあたっては、まず「一国の産業競争力とは何か」を明らかにする必要があるが、実際には概念をあいまいにしたまま漠然と議論されることが多い。米国内における産業競争力の議論は、労働生産性の停滞が問題となった70年代後半以降活発化しており、カーター前大統領は、米国の総合的な産業立直しのための政策提案をまとめた「経済再生計画」(Economic Renewal Plan、いわゆる「イノベーション教書」)を議会に提出した(80年8月)。次いでレーガン大統領も、就任当初から「強いアメリカ」の実現を政策目標に掲げるなど産業競争力強化の問題に取り組んでいる。こうした過程で、産業競争力の概念は次第に整理、明確化され、現在では「大統領産業競争力委員会」の定義^(注2)に代表されるように、「一国の産業競争力とは、為替相場の大幅切下げやダンピング販売など

(注1) 米国の移民受入れは、第2次大戦時に中断されたあと、戦後50年代には年平均25万人、60年代には同33万人、70年代には同45万人と増加傾向をたどっており、80年代前半にはさらに同57万人に増加し、85年までの5年間に全人口の1.2%にあたる流入がみられた。なお、日本では同時期において日本国籍を取得した者はわずか4千人弱にすぎない(85年までの5年間で全人口の0.02%弱の流入)。また、西ドイツでは81年には191万人存在した外国人労働者が、85年には157万人まで減少した。

(注2) 「大統領産業競争力委員会」報告(85年1月)の定義(原文)は以下のとおり。

“Competitiveness for a nation is the degree to which it can, under free and fair market conditions, produce goods and services that meet the test of international markets while simultaneously maintaining and expanding the real incomes of its citizens.”

国民の生活水準の低下を招く手段によることなく、自由な国際取引の場で通用する財、サービスを生産しうる能力」と規定されている。もっとも、この定義も極めて抽象的であるので、現実に一国の産業競争力を評価するに際しては、より具体的な指標(measurements)を用いて判定する必要がある。

また、産業競争力という場合、上記定義のように財の生産(製造業)のみならずサービスの生産(非製造業)も対象になるが、米国のサービスの国際間取引は近年増加傾向にあるとはいえ、貿易全体に占めるウエイトは4分の1程度(86年中26%)にとどまっていることから、通常は製造業に焦点を当てて検討、分析されることが多く、本稿でもそれを踏襲している。

(産業競争力の指標)

産業競争力を測定する指標としてよく使用されるものに、①貿易収支、②各種市場シェア(世界に占める輸出のシェア等)、③国民所得(1人当たり実質GNP伸び率等)、④労働関連指標(労働生産性、ユニット・レーバー・コスト、雇用等)、⑤資本充実度(資本ストック、資本装備率、設備投資等)、⑥技術力(全要素生産性、R & D支出<研究開発投資>等)、などが挙げられる。これらの指標は、いずれも単独では決め手に欠けるので、中長期にわたる時系列対比や国際比較を行って総合的に判断することが適当である。例えば、貿易収支は為替レートの変動や貿易相手国との内需成長率格差に大きく左右されるほか、相対価格の変化等によっても影響される。また、輸出マーケット・シェアや輸入依存度もしばしば使用される指標であるが、これも為替レートの変動、マクロ経済政策の相違など競争力以外の要因によって影響を受けるという問題があるほか、EC諸国のように経済統合が進んでいる場合には、非EC諸国に比べて輸出マーケット・シェアや輸入依存度が高く出てくる傾向がある。

こうしたなかで、労働、資本および技術に関連する諸指標は、一国の産業競争力を決定するものとして重要である。米国における産業競争力を巡る議論においても、一国の産業競争力とは国際的にみたその国の中長期の成長ポテンシャルを反映したものであり、それを規定する重要な要素が労働、資本、技術である点については異論のないところである。とくに、これらの要素の組合わせで決まってくる労働生産性は、産業競争力を考えるうえで有用な指標といえよう。

2. 米国の産業競争力の現状

60年以降の米国景気の1サイクル(景気の山から次の山までの間)に対応する期間について、産業競争力に関連するとされる諸指標の推移をみると(第1表)、「貿易収支」(対名目GNP比率)は年を追って悪化している。また、「輸出シェア」(世界輸出に占める米国輸出の割合)は現在の景気サイクル局面が最も低く、「輸入依存度」(実質GNPに占める輸入の割合)は現局面が最も高い。こうした点をとらえて、80年代入り後米国の産業競争力は急速に低下したという見方があるが、この時期の貿易収支の悪化、輸出シェアの低下および輸入依存度の上昇は、①50年代後半以降の海外直接投資の増高等によって、すでに米国経済が“輸入が増えやすく輸出の増えにくい体質”に転じていた(60年代中から70年代後半にかけて顕著な輸入の所得弾性値の上昇および輸出の所得弾性値の低下がみられた。第1図)ところへ、②レーガン財政等によって内需の伸びが他の主要国を上回って急

(第1表)

米 国 の 競 争 力 関 連 指 標

(年率・%)

	60～69年	69～73年	73～80年	80～81年	81～86年
貿易収支(対名目GNP比率、期中平均)	0.5	△ 0.3	△ 1.2	△ 1.3	△ 2.7
世界に占める輸出シェア(期中平均)	12.2	10.5	11.0	11.6	10.2*
実質GNPに占める輸入のシェア(“ ”)	6.8	9.0	10.2	10.5	12.1
1人当たり実質GNP (同主要先進諸国(注1))	2.9 (6.6)	2.0 (4.6)	1.1 (2.6)	0.9 (1.0)	1.7 (2.0)*
製造業生産(実質GNPベース)	5.2	3.7	1.0	1.6	3.5*
労働生産性(製造業)(注2)	2.5	3.9	1.4	2.1	4.2*
(同主要先進諸国(注1))	(6.0)**	(6.8)**	(3.7)	(3.0)	(3.6)*
ユニット・レーバークスト(製造業)	1.2	2.6	8.5	7.3	0.8
雇用者数(“ ”)	2.3	△ 0.2	0.1	△ 0.4	△ 1.2
資本ストック(“ ”)	4.2	3.5	3.9	3.7	2.1*
資本装備率(“ ”)	1.9	3.8	3.8	4.1	3.2*
設備投資(製造業、対実質GNP比率、期中平均)	4.4	4.3	4.4	4.9	4.7
研究開発投資(除く国防、対名目GNP比率、期末年)	1.8	1.6	1.8	1.8	2.0*

* 81～85年

** 60～70年

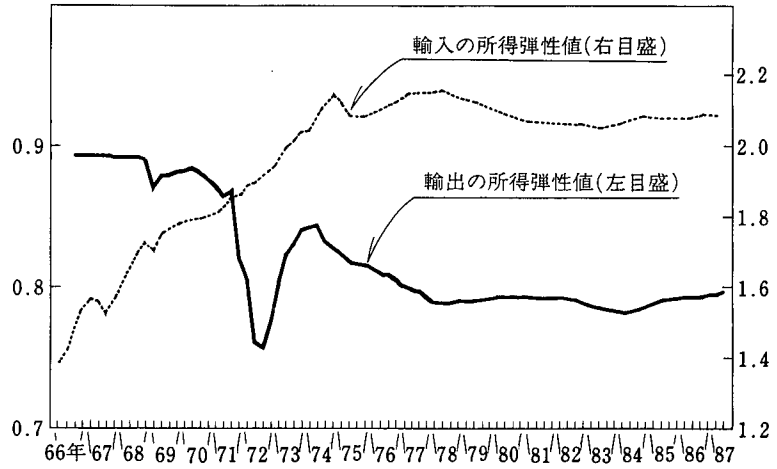
*** 70～73年

(注1) 主要先進諸国は、日本、西ドイツ、カナダ、ベルギー、デンマーク、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国の11か国。

(注2) 景気要因調整後。

[第1図]

米国の輸出入の所得弾性値の推移



計測式： $\ln \text{実質商品輸出} = \alpha + \beta \ln \sum_0^1 \text{実質世界輸入} + \gamma \ln \sum_0^5 \frac{\text{輸出デフレータ}}{\text{世界輸入価格}}$
(除く米国)

初期値推定期間：61/ⅢQ～66/ⅡQ

フィルタリング期間：66/ⅢQ～87/ⅡQ

平均予測誤差率：3.2%

$\ln \text{実質商品輸入} = \alpha + \beta \ln \text{米国最終需要} + \gamma \ln \sum_0^5 \frac{\text{輸入デフレータ}}{\text{GNPデフレータ}}$

初期値推定期間：55/ⅠQ～58/ⅣQ

フィルタリング期間：59/ⅠQ～87/ⅡQ

平均予測誤差率：2.9%

いずれもカルマンフィルターを用いて計測。

(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」

IMF「International Financial Statistics」

速に拡大したこと(第2表)や、③貿易収支の大幅悪化にもかかわらず異例のドル高が長期間継続したこと(第2図)、などが重なってもたらされたものである。し

(第2表)

主要国の内需成長率

(年率・%)

	米 国	日 本	西ドイツ
60年代	3.9	10.5	4.7
70年代	2.5	4.2	2.7
80年代	3.6	3.1	0.8
83年	5.1	1.8	2.3
84年	8.7	3.8	2.0
85年	3.6	3.8	1.5
86年	3.9	4.0	3.7

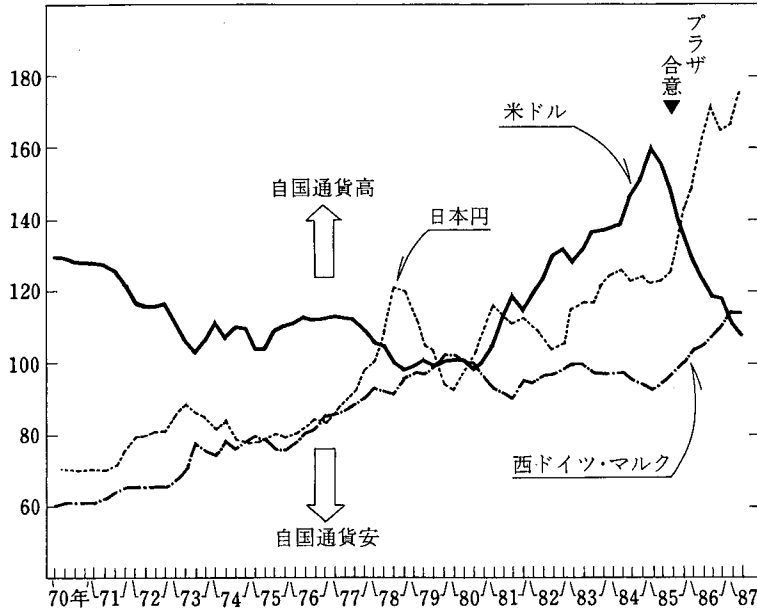
(資料) 各国統計

かも、輸出入の所得弾性値は過去10年間ほとんど変化していない(むしろ最近2、3年は改善の兆候がみられる^(注3))。第1図)ことを勘案すれば、米国の産業競争力が80年代入り後急速に低下したと結論づけるのは適当でないと思われる。そこで、「1人当たり実質GNPの伸び率」以下の諸指標をみると(前掲第1表)、総じて80年

〔第2図〕

主要国通貨の実効レート推移

(80年平均=100)



(注) 対象通貨国は、米国、日本、西ドイツ、カナダ、イタリア、フランス、英国、オーストラリア、オランダ、スウェーデン、ベルギー、スペイン、スイス、デンマーク、ノルウェー、オーストリア、フィンランド、アイルランドの18ヵ国。

(資料) IMF「International Financial Statistics」

代入り後は70年代に比べ好転しており、「労働生産性上昇率」、「ユニット・レーバ・コスト」、「技術開発および研究投資」については、過去の局面と比較してむしろ最も良好なパフォーマンスを示している。とくに「労働生産性上昇率」は、一国の産業競争力を決定する資本、労働および技術という3要素が如何に効率的に組合わされているかを示す重要な指標であるので、以下やや子細に検討する。

(1) 労働生産性の向上

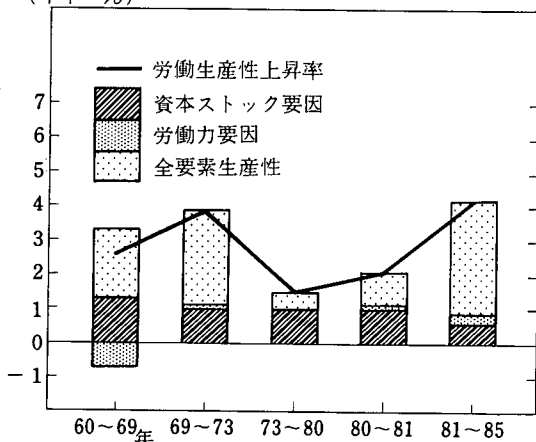
米国製造業の労働生産性上昇率の推移^(注4)をみると(前掲第1表)、60年代から70年代初めには、60～69年年率+2.5%、69～73年同+3.9%と比較的堅調な伸びを示していたが、その後73～80年には同+1.4%と、70年代央以降急速に鈍化した。しかしながら、80年代入り後は再び伸びを高め、最近期(81～85年)では年率

(注3) なお、60年代央以降米国経済が“輸入が増えやすく輸出がどちらかといえば増えにくい体質”に転じたことについては、第2次世界大戦後世界の生産が米国に依存していた特殊な国際経済状態(=米国のヘゲモニー)が正常化されたことに伴うところが少なくない。したがって、競争力の強化といっても、60年代前半のレベルまで戻ることを期待するのは非現実的であると思われる。

〔第3図〕

米国製造業の労働生産性上昇率の推移

(年率・%)



(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」
 米国労働省「Employment and Earnings」
 F R B「Federal Reserve Bulletin」

+4.2%と米国の産業競争力が頭抜けていた60年代(同+2.5%)をも上回る伸びを続けている。

80年代入り後の米国の労働生産性の向上の要因をみるため、資本ストックの増加による部分(資本ストック要因)、雇用者数の減少による部分(労働力要因)、および全要素生産性(技術力の向上や資本・労働の質の向上が中心)に分けて各々の寄与度をみると(第3図)、資本ストック要因は60~70年代を通じてほぼ1%前後で安定的に推移したが、80年代に入って

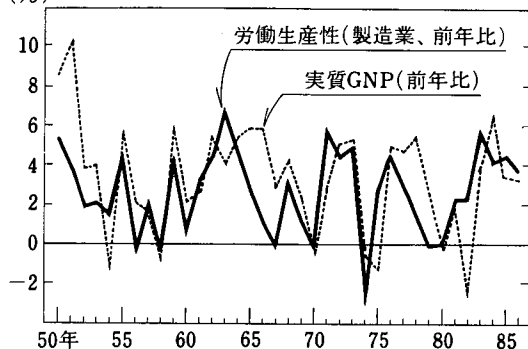
0.6%程度に低下している。一方、労働力要因は60~70年代にはほとんど目立っ

(注4) 労働生産性の上昇率は、右図

に示されるように、景気変動とともに大きく振れる傾向がある。

そこで、景気変動要因を可能な限り除去するため、本稿では一次同次の生産関数($Y = A \cdot f(\rho \cdot K, h \cdot L)$)—— Y :実質付加価値、 A :技術水準、 ρ :稼働率、 K :資本ストック、 h :労働時間、 L :雇用者数、なお技術進歩についてはヒックスの中立性を前提)を時間について微分して得られる労働生産性の上昇率から景気要因を調整したものを採用した。

(%)



景気要因調整

$$\text{後の労働生産性上昇率} = \underbrace{\left(\frac{\dot{Y}}{Y} - \frac{\dot{L}}{L} - \frac{\dot{h}}{h} \right)}_{\text{労働生産性}} - \underbrace{(1-\alpha) \left(\frac{\dot{\rho}}{\rho} - \frac{\dot{h}}{h} \right)}_{\text{景気要因}} = \underbrace{(1-\alpha) \frac{\dot{K}}{K}}_{\text{資本ストック要因}} + \underbrace{(\alpha-1) \frac{\dot{L}}{L}}_{\text{労働力要因}} + \underbrace{\frac{\dot{A}}{A}}_{\text{全要素生産性}}$$

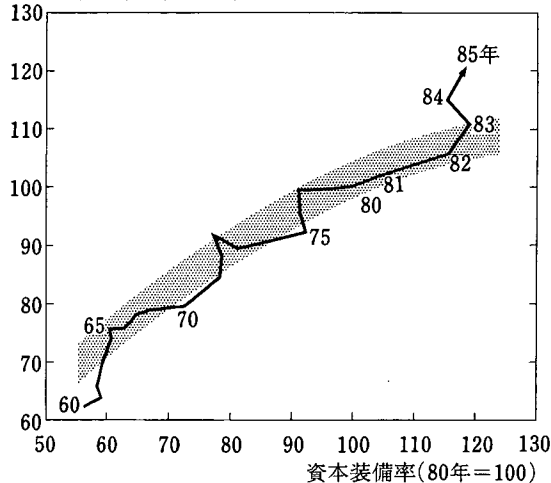
α : 労働分配率

また、こうした調整によって、労働生産性上昇率を資本、労働および技術(全要素生産性)の3要素に要因分解するに際しても、残差として求められる全要素生産性が技術力の向上および資本・労働の質の向上を合わせた本来的な意味合いに近いものになる。もっとも、データの制約上景気要因を完全には除去し得ないため、景気の1サイクルに対応する期間ごとに労働生産性の伸び率を比較する方法も併せて用いている。

〔第4図〕

米国製造業の労働生産性と資本装備率の関係

労働生産性(80年=100)



(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」
米国労働省「Employment and Earnings」

による生産関数の上方シフトがみてとれる^(注5)。このように、80年代入り後の労働生産性伸び率の上昇は、ほぼ全要素生産性の上昇に見合っている。

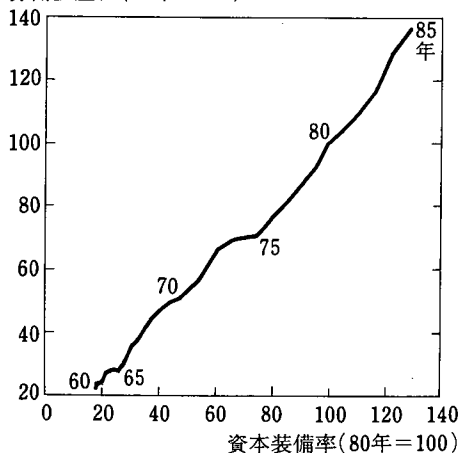
た寄与を示していなかったが、80年代に入ると資本ストック要因の低下を補うかたちで上昇している。この間、全要素生産性は、60～70年代前半までは大幅に寄与したあと70年代には停滞していたが、今次の景気サイクル期においては極めて顕著な上昇を示している。また、時系列データを用いて米国の生産関数を推計すると、第4図のとおり82年以降資本装備率が概ね横ばい圏内の動きを示すなかで労働生産性が急上昇しており、明らかに全要素生産性の上昇

(注5) 資本装備率と労働生産性との間には、理念的にもまた実際にも多くの場合、資本装備率の上昇に伴って労働生産性も上昇するという関係(第4図のシャドー)がみられるが、今次の景気サイクル局面においては、資本装備率がほとんど上昇していないにもかかわらず労働生産性は大きく上昇しており、これは全要素生産性の上昇を映じたものといえる。一方、日本、西ドイツについて同様の関係をみると、米国のように従前のトレンドから乖離するような傾向はみられない(下図)。

主要国製造業の労働生産性と資本装備率の関係

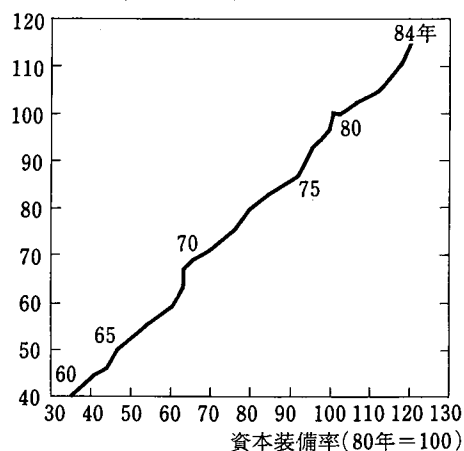
<日 本>

労働生産性(80年=100)

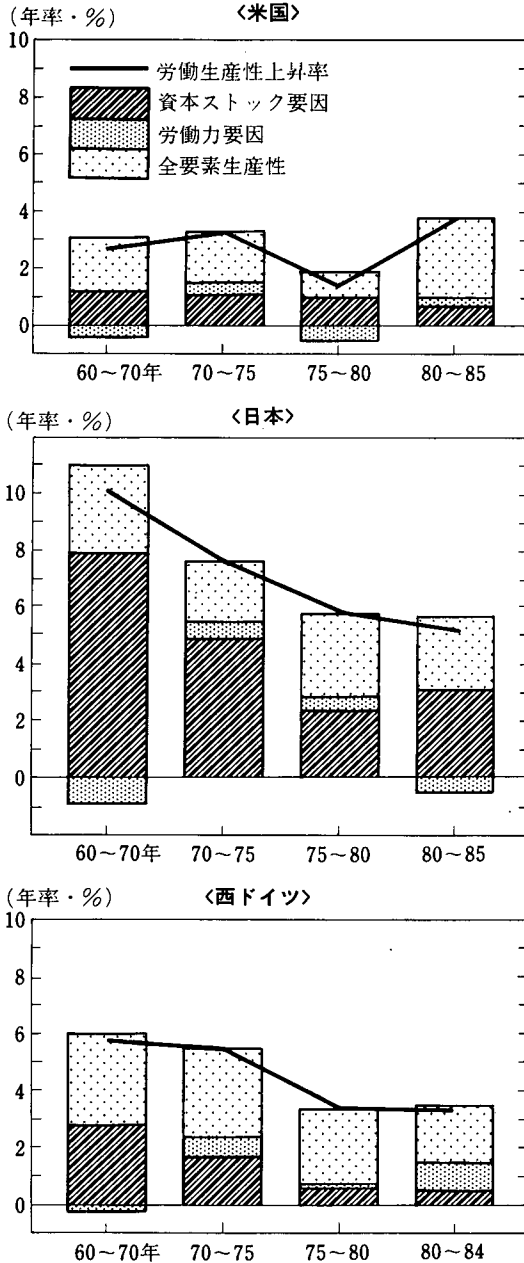


<西ドイツ>

労働生産性(80年=100)



〔第5図〕
主要国の労働生産性上昇率(製造業)の推移



(注) 景気要因調整後。

(資料) 各国統計

全要素生産性が大幅に上昇しているという事実は、後述のように80年代入り後精力的に進められてきた技術革新の進展や資本・労働の質の向上、さらには産業の再編(リストラクチャリング)等の影響が顕現化してきており、米国の産業競争力が回復に向かっていることを示す証左といえよう。

また、米国の労働生産性の動向を日本、西ドイツと比較してみると(第5図、第3表)、60年代から70年代にかけては、米国の労働生産性の伸びは日本、西ドイツをかなり下回っており、その劣勢は国際的にみても歴然としていた。しかしながら、80年代入り後(80~86年年率+3.7%、75~80年比+1.9%ポイント)は、わが国(同+4.7%、同△2.2%ポイント)には及ばないもののその格差はかなり縮小しており、西ドイツ(同+3.6%、△0.2%)とはすでに拮抗するに至っている。また、労働生産性の上昇要因を比較すると(第5図)、日本の場合には、資本ストック要因が米国、西ドイツに比べると引続き際立って大きいのが特徴的である。一方、西ドイツの

場合には、80年代入り後労働力要因が資本ストック要因を上回る寄与をみせており、雇用者数の削減に大きく依存するかたちで労働生産性の伸びを維持してきたことがみてとれる。これに対して、米国の場合には、雇用者数の削減に依存する

(第3表)

主要国のユニット・レーバー・コスト変化率(製造業)の比較

〈米 国〉	(年率・%)		
	労働生産性	賃金コスト	ユニット・レーパー・コスト(ドル建)
60～70年	2.7	4.6	1.9
70～75年	2.8	8.2	5.3
75～80年	1.8	9.2	7.3
80～85年	3.7	5.9	2.1
86年	3.7	3.3	△ 0.4

〈日 本〉	(年率・%)			
	労働生産性	賃金コスト	ユニット・レーパー・コスト(円建)	同(ドル建)
60～70年	10.8	14.3	3.1	3.2
70～75年	6.2	20.0	12.9	17.3
75～80年	6.9	7.5	0.5	6.1
80～85年	5.4	4.2	△ 1.2	△ 2.3
86年	1.2	1.7	0.5	42.2

〈西ドイツ〉	(年率・%)			
	労働生産性	賃金コスト	ユニット・レーパー・コスト(マルク建)	同(ドル建)
60～70年	5.9	9.8	3.8	5.2
70～75年	4.8	12.0	6.8	15.6
75～80年	3.8	8.2	4.3	10.8
80～85年	4.0	5.6	1.5	△ 7.8
86年	2.5	3.6	1.1	25.1

(注) 景気要因を除去していない米国労働省発表ベースの値。

(資料) 米国労働省「Monthly Labor Review」

程度は西ドイツに比べ格段に小さく、専ら経営手法、生産システム等の効率化を通じて生産性の向上を図っている。このように、米国の労働生産性の向上は、日本との比較ではなお劣りはあるが、西ドイツとの対比では遜色なく対欧州の競争力は強化されているといえよう。

(2) ユニット・レーバー・コストの低位安定

こうした米国の労働生産性向上が貿易取引の面で生かされるためには、賃金コストの上昇が労働生産性の伸びに見合うモデレートなものにとどまることが望ましい。そこで、労働生産性および賃金コストの両者を勘案したユニット・レーバ

ー・コストの動向をみると(前掲第3表)、70年代には労働生産性が伸び悩む反面、インフレーションの高進から賃金コストが大幅に上昇したため、ユニット・レーバー・コストは速いテンポで上昇を続けた(70～80年、年率+6%)。しかしながら、80年代入り後は、労働生産性が上昇する一方、賃金コストの上昇鈍化が顕著となり(83年以降は毎年西ドイツを下回っている)、ユニット・レーバー・コストは年率+1.8%と60年代並みの低い上昇にとどまっている。

ここで、貿易取引への影響をみるため、各国のユニット・レーバー・コストの伸び率をドル・ベースに換算したうえで比較すると、80年以降米国のユニット・レーバー・コストは、かなり良好なパフォーマンスを示したにもかかわらず、折からのドル高のため帳消しにされ、米国の相対比価はむしろ不利化した。しかしながら、85年以降のドル高是正に伴って、ドル建ユニット・レーバー・コストでみた米国の価格競争力は、86年以降急速に回復してきている。

そのほか前掲第1表に掲げるとおり、国民所得および生産に関連する指標(1人当たり実質G N P伸び率、製造業生産増加率)ならびに技術力に関する指標(研究開発投資の対名目G N P比率)は70年代後半を上回るパフォーマンスを示しており、資本充実度に関連する指標(資本ストック、資本装備率、設備投資の対実質G N P比率)についても、資本ストック、資本装備率は後述のように80年代の設備投資が能力増強投資ではなく合理化・効率化投資に集中したことから70年代に比べ伸び率は鈍化しているが、製造業の設備投資自体の実質G N Pに占める比率は上昇している。

以上、各種指標の動向を総合的に判断すれば、米国の産業競争力は、①過去との対比では70年代に比べて強化されてきており、②国際的にみても70年代に増幅された劣勢をかなりの程度挽回してきている、とみることができる。

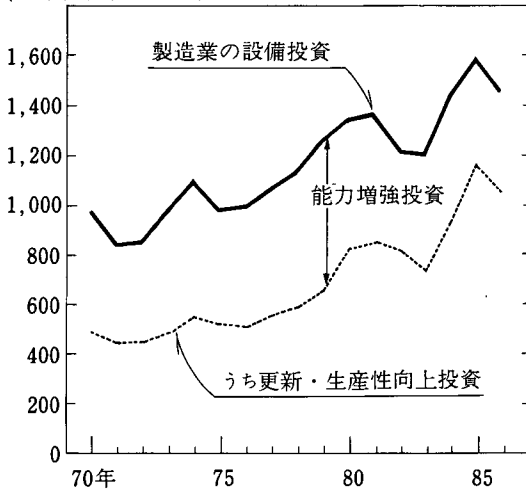
3. 米国の産業競争力向上の背景

本章では、米国の産業競争力向上の背景についてやや子細に検討する。前章では80年代入り後の製造業の労働生産性の向上が、資本装備率の上昇等によってではなく、全要素生産性の上昇によってもたらされたものであることを示したが、こうした全要素生産性上昇の背景としては、①活発な設備投資による資本の質の向上(工場、機械設備の新鋭化、生産ラインのみならず情報通信処理および運輸手段等をカバーする幅広い効率化投資の盛行等)、②労働の質の向上(賃金決定および非効率な労働慣行の見直し、労働インセンティブを重視する経営手法の導入

〔第6図〕

米国製造業の設備投資の動向

(82年価格、億ドル)

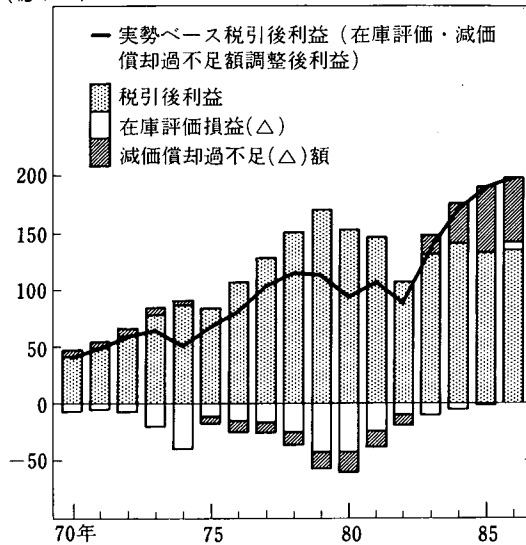


(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」
マクロウヒル社設備投資計画調査

〔第7図〕

米国企業の収益の動向(全産業、GNPベース)

(億ドル)



(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」

等)、③技術力の向上(研究開発投資の強化、生産・在庫管理・販売に関する技術の向上等)、④市場原理の下での弾力的な産業再編(リストラクチャリング)の進展、さらには⑤海外からの直接投資の増加、などが挙げられる。

(1) 合理化・効率化投資の盛行

米国製造業の設備投資は、83年第1四半期をボトムに85年第2四半期までの間年率+14%の高い伸びを示した(第6図)。このように企業の設備投資が盛上がりを見せたのは、①第2次石油ショック後のインフレが鎮静化したこと(注6)、②景気の回復に伴って企業収益(実勢ベース)が大幅に改善したこと(第7図)、③レーガン税制(注7)により資本コストの引下げが図られたこと、④大幅なドル高により資本財の輸入価格が低下し(注8)投資採算が向上したこと(第8図)、等の投資促進要因が重なったためとみられる。

この時期の設備投資の動向をやや子細にみると、第6図にみられるとおり、83~85年にかけて更新投資、生産性向上投資を中心に増

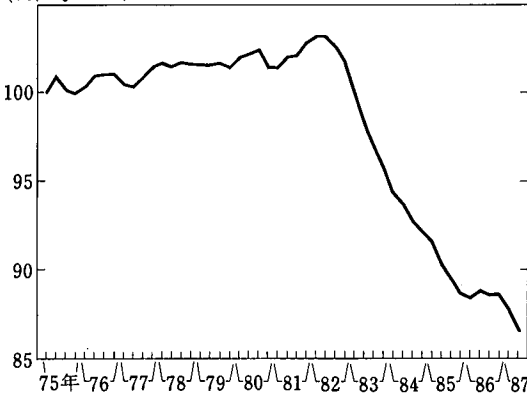
大したが、これを映じて設備投資に占める能力増強以外の投資の割合は、70年代

(注6) 80年前後の高インフレ期には、在庫評価益が大幅に膨らみ表面利益が水増しされ実質的な課税強化が生じたほか、減価償却費が設備更新所要額より少なく算定されるため減価償却不足が発生したこともあって、設備投資が抑制された。

〔第8図〕

米国の設備投資価格*の推移

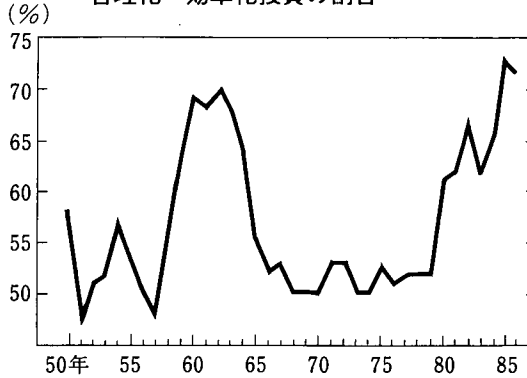
(75/IQ=100)



* 設備投資デフレータ/GNPデフレータの相対価格

(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」

〔第9図〕

米国製造業の設備投資に占める
合理化・効率化投資の割合

(資料) マグロウヒル社設備投資計画調査

の約5割から80年代入り後は約7割へと米国産業の黄金期とされる60年代前半のレベルまで上昇している(第9図)。これは、既存設備の新鋭設備への切替え、生産システムの改良等が活発に行われたことの反映であり、設備投資の盛行にもかかわらず資本装備率がほとんど上昇しなかったこと(前掲第4図)の背景でもある。

こうしたレーガン税制下での設備投資の盛上がりについては、「能力増強と結びついておらず節税目的のために自動車購入を増加させるなどの無駄な投資が多かった」との厳しい評価も一部に聞かれるが、設備投資の使途別内訳(GNPベース、第10図)をみると、確かにこの時期において自動車購入の割合が若干増加してはいるものの、主体はあくまでもコンピュータ、OA機器を中心とした情報

処理用機器の割合が急速に増大していることにある(なお能力増強投資のウエイ

(注7) レーガン大統領による「経済再建のための1981年租税法」(Economic Recovery Tax Act of 1981)の概要

①個人減税(ネット減税規模は81~84年度で2,127億ドル)

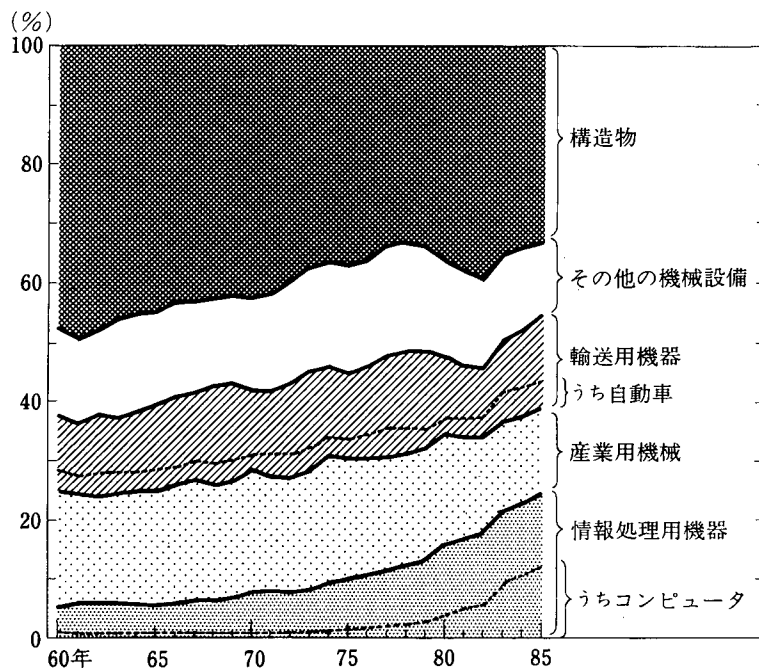
- ・個人所得税の最高税率の引下げ(70%→50%)
- ・長期キャピタル・ゲインに対する最高税率の引下げ(28%→20%)
- ・非課税貯蓄証書の発行、利子所得に対する非課税限度額の引上げ等による貯蓄奨励

②企業減税(ネット減税規模は81~84年度で593億ドル)

- ・加速度償却制度(ACRS)の導入
- ・投資税額控除制度の拡充
- ・研究開発投資に対する税額控除の導入(研究開発投資のうち過去3年間の平均を上回る増加分に対し25%の税額控除)

〔第10図〕

米国の使途別設備投資(全産業)の推移



(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」

トの低下と平行なかたちで産業用機械の割合も減少)。こうした動きが、前述のとおり生産関数の上方シフトを引起こす一因となり、米国製造業の生産性向上に大きく寄与しているものとみられる^(注9)。

(2) 経営手法の見直しと労使関係の改善

米国製造業では、80年代入り後のドル高の下で競争力を維持・強化する必要から、経営管理のあり方や労使関係を抜本的に改善していこうとする動きが強まっ

(注8) 大幅なドル高によって資本財輸入の相対的有利性が著しく高まったこともあって、資本財輸入が急増した。ちなみに、80→86年の商品貿易収支の赤字幅拡大(1,202億ドル、名目G N Pベース)の3割強は資本財収支の悪化による。なお、近年ハイテク産業(半導体、コンピュータ等)の貿易黒字が急速に減少している事実をとらえて、米国の産業競争力が低下しているとみる向きもあるが、これに対しては米国のように生産・在庫管理・販売システム等全般にわたって合理化、効率化を進め、リストラクチャリングによる産業の高度化を図っている状況の下では、「ハイテク関連財の輸入が増加するのは当然のこと」(米国商務省)との見解も聞かれる。

(注9) 製造業の生産性上昇には直接的な影響を及ぼさないとしても、80年代入り後、製造業以外の分野(金融・保険のほか、航空、トラック、鉄道等の輸送部門および情報通信・処理部門等)においてソフト、ハード両面での技術革新が急速に進行しており、製造業を支える産業基盤は以前に比べ格段に強化されてきていると指摘する向きが少なくない。

ている。すなわち、米国企業では従来トップダウン型の意思決定方式が主流であったが、近年有力企業の間で、需要構造や技術革新の変化に機動的に対応するとともに従業員の士気向上を図る目的で、経営計画の立案や意思決定を下部に委譲する動き^(注10)がみられ、また労使関係の面でも、生産現場のモラルアップの観点から、生産性向上に対する協力への見返りに経営側の決定機構の中に労組を参画させる事例(GM、フォード、ゼロックス等)がみられ始めている(こうした労使協議制の動きは「82年頃から目立っている」<米国労働省>)。

一方、労働者側でも、海外企業との競争の高まり等を背景に生産性向上への協力姿勢や賃金よりも雇用優先の態度を強めている^(注11)。こうした米国企業における労使協調の動きは、労働争議の大幅減少(第4表)、生産現場での労務管理の改善等^(注12)を通して、生産性の向上に大きく寄与しているものとみられる。

また、こうした労使協調路線の強まりは、生産性自体を向上させるとともに、賃金決定にも影響を与えている。

(第4表)

主要国の労働争議件数

(70年=100)

	米 国	日 本	西ドイツ
70年	100	100	100
75年	62	150	157
80年	49	50	102
85年	14	28	41

(資料) 労働省「海外労働情勢」

米国製造業の名目賃金上昇率を労働需給、生産性、消費者物価上昇率で説明する関数推計を行うと、ここ4～5年は実績値が推計値をかなり下回っており、労使関係の変化等に伴い賃金関数が下方にシフトしている可能性を示唆してい

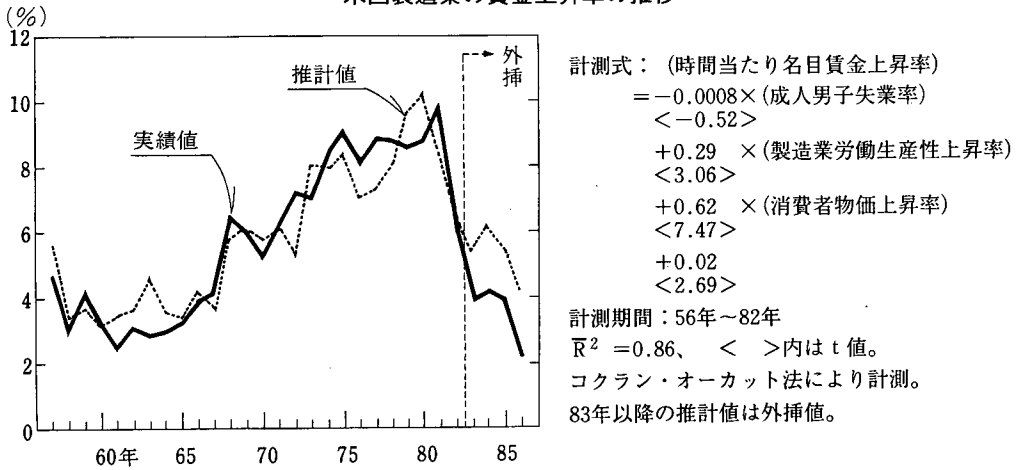
(注10) 例えばTRW社(電子・宇宙産業、年商59億ドル)では、85年9月に各事業分野の競争力強化を図る計画(Cost Effectiveness Program)を策定、その一環として経営戦略の意思決定を各事業部に委譲した。また、GE(総合電機、年商283億ドル)では、従来事業計画を本社企画部門が策定していたが、これを各事業部が自ら作成し、本社は計画をコーディネートするにとどめるかたちに変更した。同様の動きは、Hewlett-Packard社(コンピュータ、医療機器、年商65億ドル)等でもみられる。

(注11) 例えば、AFL-CIO ニューヨーク支部は、このほどニューヨーク州政府、ニューヨーク商工会議所との間で労使協調を旨とする協定(政・労・使ニューヨーク協定、86年12月)を締結した(主たる内容は、①経営者側が雇用の安定を図る見返りとして、労組側は労働争議を経済的要求実現の最後の手段とすることに同意し、しかもその行使にあたっては州、連邦等の仲裁機関を最大限利用すること、および②生産性向上について労使からなる協議会を設立し、それに協力すること)。

(注12) 従来の細分化されていた職種を整理統合し、作業現場をチーム化するなど。最近GM、Digital Equipment社等で一部採用された(Digital Equipment社では本制度導入により生産性が13%向上したと伝えられている<FORTUNE誌>)。

〔第11図〕

米国製造業の賃金上昇率の推移



る(第11図)。これは、労組側の「賃上げよりも雇用優先」の方針の下、賃上げ要求額自体が低下していることのほか、賃金形態についても従来の労組有利であった COLA 条項(生計費調整条項—労働者の購買力維持のため物価上昇分の賃上げを自動的に行うもの)の適用が縮小される(第5表)とか、あるいは固定給を低めに抑え、生産性が上昇した場合にボーナスで支払う方式が普及していること、等によるものとみられる。いずれにしても、こうした労使関係の変化に伴う賃金の安定化(第6表)が、近年の米国製造業のユニット・レーバー・コストの改善に大きく寄与していることは疑いのないところである。

(第5表) 米国において COLA 条項の適用を受ける
労働者数の割合(全産業)

(%)

71年	75年	76年	78年	80年	83年	84年	85年	86年	87/3月
40.6	59.4	<ピーク> 61.2	58.9	58.2	57.3	56.7	50.0	40.4	38.0

(注) 各年10月1日現在。

(資料) 米国労働省「Monthly Labor Review」

〔第6表〕

主要国の賃上げ動向

(前年比・%)

		70年	75年	78年	80年	83年	84年	85年	86年
米 国	賃 金 上 昇 率	5.4	9.1	8.6	8.5	4.0	4.1	3.7	2.1
	(初年度賃上げ率)	(11.6)	(10.5)	(7.7)	(9.0)	(2.3)	(2.5)	(2.5)	(1.2)
日 本		17.6	15.1	5.8	6.4	2.7	3.5	2.1	3.5
西 ド イ ツ		12.9	8.4	5.3	6.6	3.4	2.3	4.6	p 3.7

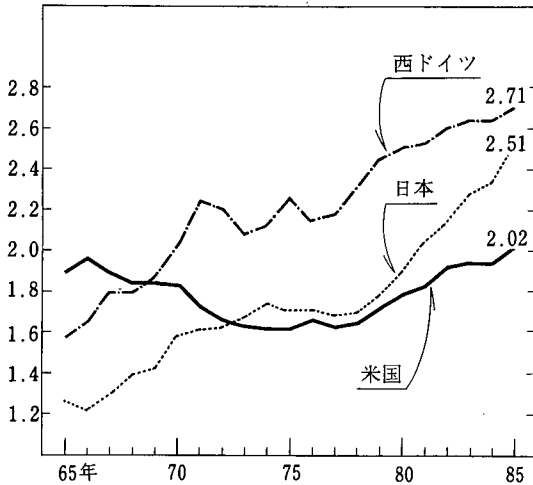
(注) p は速報。

(資料) 各国統計

〔第12図〕

主要国の研究開発投資(全産業)の推移

(対名目GNP比率・%)



(注) 国防関係を除いた民間分。国防関係を含むベースでは下表のとおり。

国防関係を含むベース(85年)	
米 国	2.73
西ドイツ	2.84
日 本	2.53

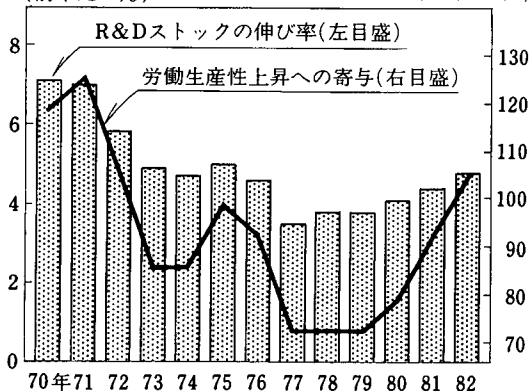
(資料) 科学技術庁「科学技術白書」昭和61年版

〔第13図〕

米国の研究開発投資の労働生産性への寄与(非農業部門)の推移

(前年比・%)

(75年=100)



(資料) L. Sveikauskas 著「The contribution of R&D to productivity growth」(米国労働省「Monthly Labor Review」86年3月号収録)

(3) 研究開発投資の回復

米国の研究開発投資(対名目GNP比率)の推移をみると(第12図)、70年代半頃にかけて趨勢的に低下し、その間、西ドイツ、日本に追い越されていった姿がみてとれる。しかしながら、80年代入り後は、①70年代の米国の労働生産性の停滞の一因として、研究開発投資(R & D)が減少し技術革新のテンポが鈍ったことにあるとの指摘がなされ、産業界においてR & D振興の必要性が認識されたこと、②レーガン税制によってR & Dに対する優遇措置(研究開発費のうち過去3年間の平均を上回る部分につき、その25%を税額控除するというもので81年7月から85年末までの時限立法、その後88年末まで延長^(注13))が設けられたこと、等から上昇に転じ、最近では比較的高かった60年代の水準まで復している。研究開発投資と生産性向上との間にはかなり密接な相関関係が看取され(第13図)、80年代入り後の全要素生産性の向上に寄与してきたものとみられる。

こうした米国の研究開発投資の近年の水準を国際的に比較してみると(第12図)、国防関係を含め

(注13)「1986年税制改革法」では、一般の投資税額控除については廃止したものの、研究開発投資に対する税額控除については88年末まで延長した。

れば日本、西ドイツに匹敵する水準にあるが、民間分のみではなおかなりの格差があり、その点、税制上 R & D 優遇措置が存続されたことは時宜を得た措置であったといえよう。

(4) 産業再編(リストラクチャリング)の進展

元来は自給自足的色彩の濃かった米国経済は、80年代に入り、第2次石油ショック後の深刻なスタグフレーションおよび大幅なドル高を背景に、貿易依存度が強まるとともにかつてないスケールで産業再編(リストラクチャリング)が進行している。すなわち、リストラクチャリングの進行の程度を表わす指標として、製造業の構造変化係数(業種別の生産シェアの変動を示す係数)を計測してみると(第7表)、60年以降の期間を通じ80年代前半の高さが目立つ。また、この期間においては、西ドイツをはるかに凌駕し日本をも上回るなど、国際的にみても米国製造業のリストラクチャリングの進展には目覚ましいものがある。

(健在な米国製造業)

こうした状況のなかで、経済のサービス化、製造業雇用比率の低下、米国企業の海外進出等の現象をとらえて、米国の製造業の衰退を喧伝する向きもあるが、結論を先取りしていえば、米国の製造業は健在であるといえよう。すなわち、米国の総生産(実質GNP)に占める産業別生産の推移をみると(第14図)、60年以降の長期的な趨勢として、通信・輸送業、金融・保険・不動産業、狭義サービス業(医療サービス、レジャー産業、ソフトウェア業等)といったサービス関連業種の生産比率が上昇(経済のサービス化)しているのは事実である。しかしながら、米国におけるサービス化の進展は、農業、鉱業等のウエイト低下を埋めるかたちで生じており、製造業自体は60年以降一貫して2割のウエイトを保っている。

(第7表)

主要国の構造変化係数(製造業)

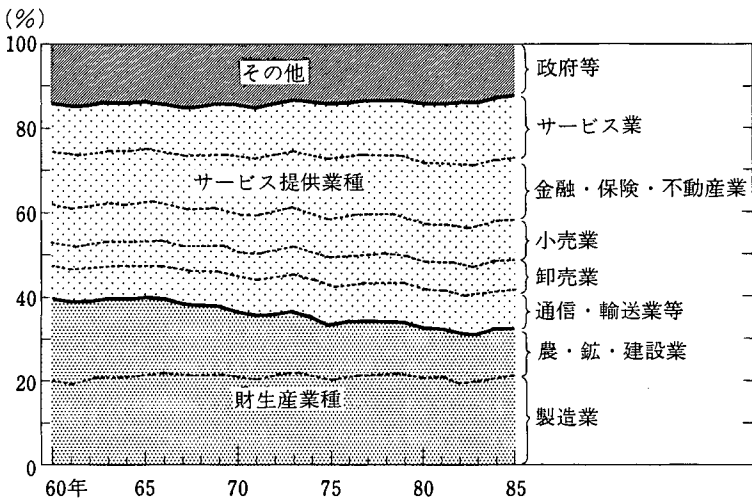
	60～65年	65～70年	70～75年	75～80年	80～85年
米 国	5.8	6.4	5.4	7.4	12.2
日 本	5.0	11.1	9.1	6.9	10.3
西ドイツ	8.0	10.2	7.1	5.4	5.8*

(注) 構造変化係数とは、製造業の代表的な10業種(各国共通、GNPベース)の、当該5年間の生産(名目付加価値ベース)に占めるシェア変化(%表示)の絶対値を合計したもの。当係数が大きいほど、産業構造の変動が大きいことを表わす。

* 西ドイツのみデータの制約から83年までのデータ。

(資料) 各国統計

〔第14図〕
米国の実質G N Pに占める産業別生産の推移



(資料) 米国商務省「Survey of Current Business」

(第8表)
米国、日本の景気回復期における実質
G N P 伸び率と製造業生産増加率の比較

〈米国〉 (年率・%)

景気回復期	実質G N P (A)	鉱工業生産 (製造業) (B)	(B)／(A)
61～69年	4.5	6.7	1.4
70～73年	4.3	6.9	1.6
75～80年	3.4	5.3	1.6
80～81年	1.9	2.1	1.1
82～86年	4.1	6.0	1.5

〈日本〉 (年率・%)

景気回復期	実質G N P (A)	鉱工業生産 (製造業) (B)	(B)／(A)
71～73年	8.2	11.2	1.4
75～77年	5.1	7.6	1.5
77～80年	4.9	6.2	1.3
83～86年	4.1	5.0	1.2

(資料) 各国統計

また、「財」は「サービス」よりも tradable であるので、「財」の生産は「サービス」の生産よりも海外からの競争圧力に大きく影響されると考えられる。そこで、60年以降の景気回復期における総生産(実質G N P)の伸びと製造業生産の伸びとを比較してみると(第8表)、大幅なドル高で海外からの競争圧力が著しく高まった今次景気回復期の製造業生産の伸びは、実質G N Pの伸びの1.5倍となっており、過去の景気回復局面との対比でも、また産業構造の相違等から単純な比較は問題があるにせよ日本との対比でも、決して見劣りするものではない。

このようにみえてくると、80年代入り後に米国の製造業が衰退したというよりは、海外からの競争圧力の高まりのなかでむしろ健闘していると評価するのが適

当であろう。

(高度化する米国製造業)

以上のように、米国の製造業はマクロ的にみて健闘していることが明らかになったが、次にそのミクロ的側面(業種および財の構成の変化等)をみると、近年技術集約的な産業および財のウエイトが高まっており、その意味で米国の製造業の高度化が進んでいるといえよう。まず、80年以降の米国製造業の出荷、輸出等の動向を業種別にみると(第9表、概ね技術集約度の高い順に列举)、輸出および出荷については、製造業全体がほぼ横ばいにとどまるなかで、金属加工機械、建設機械、農業機械、鉄鋼が減少する一方、電子通信機器、医療機器、電信・電話機器、半導体などが比較的高い伸びを示しており、技術集約的な産業のウエイトが高まっている姿がみてとれる。これは、近年こうした分野に対する需要が増加していることを反映したものであるが、供給面の雇用および資本投資の動向をみても、同じく技術集約的な分野に集中して増加しており、技術集約度の高い産業に対する資源配分が高まるかたちで構造調整が進展していることがうかがわれる。

次に、財構成の変化についてみると、産業の発展段階を判定するプロダクト・サイクル(product-cycle)アプローチでは、「新しい産業は先進国で生まれ、成熟して大量生産技術に適合するようになり、次いで賃金の低い国にシフトする。その

(第9表)

米国製造業の業種別パフォーマンス(80～86年)

(年率・%)

	出 荷	輸 出	輸 入	輸入比率	雇用者数	投 資 額
電子通信機器	13.9	7.8	23.2	4.7→7.3	6.2	24.0
医 療 機 器	11.6	7.0	23.9	8.6→15.0	3.1	6.2
電信・電話機器	8.5	7.3	31.6	3.6→10.7	△ 3.2	13.8
半 導 体	7.5	3.5	8.1	25.7→26.4	2.3	15.3
自 動 車	9.5	△ 3.4	13.7	20.1→25.5	△ 0.2	1.4
金属加工機械	△ 6.9	△ 4.7	8.8	18.4→36.6	—	△ 8.7
建 設 機 械	△ 2.5	△ 11.1	20.0	4.7→14.7	△ 8.0	△ 21.8
農 業 機 械	△ 5.7	△ 8.0	△ 1.2	13.0→16.5	△ 9.1	△ 23.3
鉄 鋼	△ 3.8	△ 17.6	3.7	10.8→16.0	△ 9.0	△ 9.8
織 維 製 品	4.8	△ 6.1	18.1	14.0→25.0	△ 2.4	3.7
製 造 業 計	3.5	0.8	7.0	10.6→13.3	△ 0.9	5.4

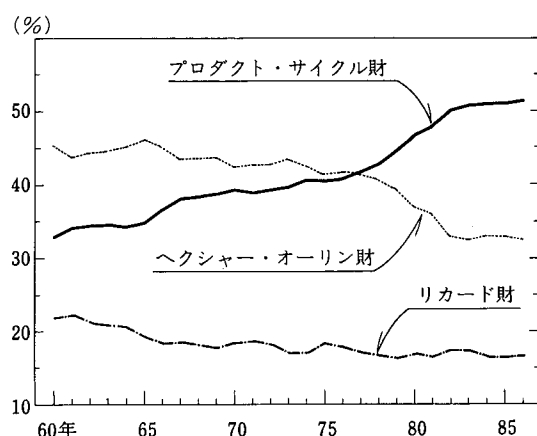
(注) 投資額のみ80～84年の年平均伸び率。

(資料) 米国商務省「1987 U.S. Industrial Outlook」

場合、財のサイクルとしては、リカード財(一次資源が多く投入されている財)→ヘクシャー・オーリン財(生産技術が標準化されている財)→プロダクト・サイクル財(R & Dおよび人的資本が密度濃く投入されている財)というパターンをたどる」とされている^(注14)。そこで、これらの財の生産の製造業生産全体に占めるシェアの推移をみると(第15図)、リカード財は60年にすでに22%と低いところからスタートして漸減傾向をたどり86年には17%に低下し、ヘクシャー・オーリン財も同期間に45%から32%へと低下している。この間、プロダクト・サイクル財は、33%のシェアから一貫して増加傾向をたどり、77年にヘクシャー・オーリン財のシェアを上回ったあとも、とくに70年代末から80年代前半にかけては折からのリストラクチャリングの盛行等を反映して上げ足を速め、今日では51%を占めるに至っている。このように、財構成の面でも米国の製造業は高度化されており、衰退現象は生じていないとみるべきであろう。

〔第15図〕

米国の製造業生産に占める財別シェアの推移



(資料) F R B 「Industrial Production」

こうしたリストラクチャリングの進展が輸出競争力面にどのような影響を及ぼしているかを検討するため、輸出特化係数(当該国の輸出に占める当該品目の構成比/OECD 全体の輸出に占める当該品目の構成比)で米国の輸出優位性を測ってみると(第10表)、電気機械(80年0.84→85年0.99)、一般機械(コンピュータを含む、同1.28→1.34)などの輸出競争力が高まる一方、鉄鋼(同0.29→0.14)、

(注14) 財の概念については、Sven W. Arndt 著「Government Policy and the Decline in U.S. Trade Competitiveness」(P. Cagan 編「DEFICITS, TAXES, and ECONOMIC ADJUSTMENTS」収録)を参考にし、ここでの分析にあたっては入手可能なデータから次のように分類した。

リカード財：食料品、木材、窯業・土石等

ヘクシャー・オーリン財：輸送用機器(除く航空・宇宙用機器)、繊維および同製品、鉄鋼等

プロダクト・サイクル財：コンピュータ、半導体、航空・宇宙用機器、化学・医薬品等

なお、83年以降ヘクシャー・オーリン財のシェア低下が止まっているのは、自動車、鉄鋼等の輸入規制によって国内生産が増加したことによる面が大きく、保護主義的な施策が産業の高度化を遅らせることを示している。

(第10表)

主要国の商品別輸出特化係数

		航空機	電気機械	一般機械	化学製品	自動車	鉄 鋼	織 維	衣 類	製品計
米 国	70年	3.26	0.97	1.27	1.01	0.87	0.47	0.32	0.28	0.89
	80年	3.00	0.84	1.28	1.06	0.68	0.29	0.55	0.38	0.91
	85年	3.29	0.99	1.34	1.04	0.79	0.14	0.43	0.25	0.93
日 本	70年	0.11	1.71	0.67	0.72	1.02	2.30	2.05	1.33	1.22
	80年	—	2.43	1.04	0.52	2.27	2.33	1.29	0.25	1.29
	85年	—	2.54	1.62	0.43	2.02	1.79	1.00	0.25	1.28
西ドイツ	70年	0.16	1.19	1.44	1.35	1.44	1.16	1.00	0.72	1.16
	80年	0.70	1.13	1.31	1.28	1.43	1.18	1.06	0.94	1.17
	85年	0.86	0.94	1.23	1.32	1.33	1.19	1.18	1.00	1.16

(注) 輸出特化係数 = $\frac{\text{当該国の輸出に占める当該品目の構成比}}{\text{OECD 全体の輸出に占める当該品目の構成比}}$

(資料) OECD「Statistics of Foreign Trade」

繊維(同0.55→0.43)、衣類(同0.38→0.25)などは低下しており、技術集約的産業の輸出競争力が着実に強化されている状況がみてとれる。この間、西ドイツにおいては、繊維(同1.06→1.18)、衣類(同0.94→1.00)等の輸出特化係数が高まっている反面、電気機械(同1.13→0.94)、一般機械(同1.31→1.23)、自動車(同1.43→1.33)等はむしろ低下している。

(5) 海外からの直接投資の増加

海外からの直接投資は、75年央頃から増加の兆しをみせていたが、80年代に入ると、レーガン税制の下で投資優遇措置がとられたことや、日本、欧州等が貿易摩擦を回避するため現地生産化を推進したこと等から、急速に増大している^(注15)(年平均、70～74年27億ドル→75～79年59億ドル→80～86年221億ドル)。

海外からの直接投資、とりわけ工場進出が、米国経済のなかでどの程度のウェイトを持っているかを認識するために、外国企業(非居住者が10%以上の株式を所有している企業)の雇用シェアをみると、統計データのとれる最も近い時点である83年末現在で、全産業では3%弱にとどまっているが、製造業では7%とある程度の地位を占めるようになっており、とくに化学産業では35%強とかなりのウェイトを有している^(注16)。

(注15) 不動産取得のみを目的とした投資も含む。なお、米国企業の対外直接投資は、82、83年にかけてのEC等海外諸国の成長鈍化や前述の国内投資機会の拡大等から、80年代入り後のドル高期にはほぼゼロにまで減少(85、86年には再び増加)したため、80年代前半の累計は70年代後半を下回っている(75～80年1,053億ドル→81～86年445億ドル)。

こうした外国企業による工場進出は、①当該企業による雇用および生産増、②部品メーカー等関連米国企業に対する需要増→生産・雇用増→投資増といった間接効果、③米国の輸入減(and/or 輸出増)、④海外の優れた生産・在庫管理・販売等に関する経営手法の導入、⑤非効率な労使慣行の見直し、さらには⑥国内市場の競争状態の維持、といったプラスの効果があると考えられる。

例えば、雇用に及ぼす影響についてみると、79～83年の間に米国の雇用は全産業で0.1%の増加(製造業は△13%)にとどまったのに対して、外国企業の雇用は44%の増加(寄与度で+0.8%、したがって外国企業雇用を除く国内企業雇用の伸びは△0.7%)、うち製造業は29%の増加を示し、米国企業雇用の不振を補ったかたちとなっている。こうした外国企業雇用の増加がすべて新たに創造された雇用(new jobs)とはいえない(外国企業の進出によって既存の米国企業が圧迫を受け雇用を減少させた可能性はある)としても、リストラクチャリングが進行するなかで雇用へのマイナスの影響をかなりの程度緩和したことは間違いないとみられている。

また、米国に進出した日本の自動車メーカーの場合、労働組合(UAW)との関係では対応に相違がみられるが、その他の経営手法については、各社ともQC、Just-In-Time(在庫管理)方式、米国の10分の1の職種数(米国メーカーの場合30～40職種)、年2回のボーナス制度等日本流のやり方を持ち込んでおり、これが米国自動車産業に対して生産・在庫管理システムおよび労使関係等に変革をもたらす原動力となった。その他の産業でも同様の変化がみられるケースが増えてきており、外国企業による工場進出が米国の生産性向上に寄与するという副次的効果が現われてきている。

4. 今後の展望と課題

以上の分析は、米国の産業競争力が80年代入り後改善の方向にあることを示しているが、本章ではこうした競争力向上の持続性について若干検討を加えてみた

(注16) ポストン連銀調査月報86年11・12月号収録の Jane S. Little 著「The Effects of Foreign Direct Investment on U. S. Employment during Recession and Structural Change」を参照した。なお、地域的には次のようになりバラツキがみられる。

地域別の外国企業雇用の割合(83年末、単位%)			
New England	2.7	Southeast	2.7
Mideast	3.1	Southwest	2.5
Great Lakes	2.4	Rocky Mountains	1.7
Plains	1.4	Far West	2.1

い。

まず、製造業の設備投資については、本年春先以降長期金利が上昇しているが、他方でこのところ、①企業収益が期を追って好転^(注17)、②生産は輸出の好伸等を背景に着実に増加、③それを反映して設備稼働率もジリジリと上昇、等プラス要因が整ってきているところから、米国商務省の設備投資アンケート調査結果にもみられるとおり、当面は緩やかに増加すると予想される。また、企業サイドでも、引続き既存設備の新鋭化、効率的な生産および情報システムの構築等のニーズは高いとみられるので、83～85年ほどの急速な盛上がりは見込み薄としても合理化・効率化投資は着実に推移していくものと思われる(合理化・効率化投資の割合、60年代60%→70年代52%→80～86年66%→87～88年見通し71%＜マグローヒル社設備投資計画調査＞、前掲第9図参照)。また、研究開発投資についても、税制優遇措置が継続されたことから高水準が維持されよう。

次に、労働関係についてみると、名目賃金は、消費者物価がエネルギーおよび一部食料品を中心に上昇率を高めている(前年比、86年+1.9%→87/1～6月+3.0%)にもかかわらず、これまでのところ落ち着いた動きを示しており(製造業時間当たり名目賃金前年比、86年+2.1%→87/1～6月+1.5%)、本年中に期限の到来する労働協約の更改にあたっても、労組側は基本的には雇用優先の方針で臨んでいる。

第3にリストラクチャリングについては、第2次石油ショック後のスタグフレーションおよび大幅なドル高が重なった80年代前半ほどのハイ・ペースが今後とも続くとは予想しがたいとしても、米国企業の間には技術革新の進展や競争圧力の増大に対処するために引続き経営見直しの手は緩められないとの意識革命が浸透しており、前述のとおり今後の設備投資計画策定にあたって効率化、技術開発目的のものに重点が置かれるなど、産業の高度化の動きは続くものとみられる。

いま一つの要素である海外企業による工場進出については、日本企業をはじめとする進出意欲の高まり等を勘案すると、引続き増加傾向をたどるとみておいてよいように思われる。

(注17) 製造業(200社強)の収益動向(Net Profit on Continuing Operation)は次のとおり。

(前年比・%)				
86/Ⅱ Q	Ⅲ Q	Ⅳ Q	87/Ⅰ Q	Ⅱ Q
+ 7	+26	+ 2	+25	+27

——ウォール・ストリート・ジャーナル紙調べ。

以上、米国の産業競争力に影響を及ぼす諸要因が当面は概ね改善傾向を持続するとみられるほか、こうした改善傾向が実際の競争力向上となって効果を現わすまでにある程度の時間を要することをも勘案すれば、米国の産業競争力は引続き着実に向上していく公算が大きいと考えられる。しかし、それには、国内物価および為替相場の安定に加え、保護主義の回避が大前提であることはいうまでもない。国内物価が安定してこそ競争力強化のための構造調整が円滑に進展しうるわけであり、そのためには、まず賃金上昇率が生産性上昇に見合う水準にとどまることが大切である。この点、先行き3年間の労働協約の更改を迎えた自動車業界等主要業界で、どのような決着がなされるかが注目されるところである。また、ドル相場の安定が損なわれると、輸入品の価格上昇だけにとどまらず全般的なインフレ期待を増長し、国際的にみても低位に安定している企業コストの反騰を招いて競争力の源である企業体質を弱体化させてしまう懸念が強い。こうした点も、為替相場の安定が求められる所以である。いま一つ、保護主義が強まり輸入制限あるいは相手国の輸出自主規制などの施策が採られると、競争力を失った特定の産業にとっては一時的なカンフル剤にはなるが、反面米国産業の高度化を阻害することになりかねない。この点、海外からの直接投資の増加は、先にみたように米国の産業競争力向上に寄与しているが、このところ議会を中心に、進出企業に対して米国国産部品の調達比率の大幅引上げを義務づけるとか外国部品メーカーの米国進出を阻止するといった動きが表面化してきている点は、懸念されるところである。こうした保護主義の広がり未然に防止するためには、貿易黒字国において広範囲にわたる国内市場の自由化を一層推進することはもちろんであるが、米国に進出する海外企業も米国企業との相互協力体制を構築していくなど工場進出のメリットを米国内に均てんするよう最大限の努力を払うことが望まれよう。